

戦後日本における産業構造の変化と中小企業の成長

黄 完 晟

〈抄 録〉

本稿の課題は、戦後の日本における産業構造の変化に伴う中小企業の成長の特徴を明らかにすることである。中小企業の異質多元性、柔軟性、迅速性、ダイナミックな変化等の性質を生かす形で、大企業と中小企業、複数事業所企業と単独事業所企業という基準に基づいて新しい産業構造の枠組み、つまり4つの類型（複複型、単複型、複単型、単単型）を提示し、高度経済成長期と中成長期の複複型から低成長期の単複型へと産業構造の変化の過程で、特に複数事業所中小企業の成長性の強さが働いていたこと、それが却って産業構造の変化をも引き起こすという点を示唆している。

1. はじめに

本稿の課題は、戦後の日本における産業構造の変化に伴う中小企業の成長の特徴を明らかにし、その結果を中小企業論の新しい知見として位置づけることである。そのために、まず、中小企業の柔軟性、迅速性、ダイナミックな変化等の特性を顕在化させる方法で、新しい視角による新しい産業構造の枠組みを提示する。次にその産業構造の枠組みに従って統計整理を行い、高度経済成長期、中成長期（安定成長期）、低成長期における産業構造の変化と中小企業の成長の特質、特に複数事業所中小企業の成長性の特徴の究明を試みる。

そもそも、本稿のようなテーマを取り上げるようになった契機として2つの点が挙げられる。一つ目は、拙稿との関連であり¹⁾、そこでは、戦

後日本の中小企業のうち、複数事業所中小企業が単独事業所中小企業より成長志向性が強いという結果を得たので、では、産業構造の変化に伴う中小企業の成長について、前稿と同じ分析の視角で検討すれば、どのように新しいことが見えるのかという疑問であった。二つ目は、従来の産業構造と中小企業との関連を論じた研究は²⁾、後述のように多いが、中小企業の成長の特質が十分明らかにされてこなかったと批判できるからである。つまるところ、中小企業は、産業構造の変化に伴いどのように成長してきたのかを明らかにすることは、従来から日本の中小企業の特徴を究明する上で、大変重要な論点であったので、周知のように、日本中小企業学会の年次大会においても産業構造と中小企業とのテーマでよく取り上げてきた。なお、後述のように、

黄 完 晟（ほわん わんそん）、九州産業大学経済学部教授

1) 拙稿「低成長期における日本の中小企業の成長指向性～製造業を中心に～」九州産業大学経済学部『エコノミクス』第24巻34号、2020年3月。同「戦後における日本の中小企業の成長指向性」（大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2019 No.3）、2019年10月。同「中成長期における日本の中小企業の成長形態—複数事業所中小企業の成長と成長形態—」福岡大学『商学論叢』第63巻34号、2019年3月、その他参照。

本稿では長期間（高度経済成長期，中成長期，低成長期）を研究範囲とするので，それぞれの時期の内容に応じて関連の研究史を取り上げることにする。

研究視角としては，複数事業所企業と単独事業所企業という捉え方で産業と中小企業の分析を行う。つまり，その視角で産業の類型化を行い，特に成長志向の複数事業所中小企業がどのように成長を主導し，どのような位置を占めてきたのかの究明を試みる。なお，本研究は主に統計的な研究を中心に行うという点をお断りしておく。本稿では，中小企業の「企業」としての成長の特質を究明するという課題であるので，事業所単位の分析ではなく，企業（会社企業）単位の分析を行う。

研究範囲と時期区分としては，資料の制約から1964年から2010年までを取り上げ，さらに高度経済成長期（64～72），中成長期（1972～1991），低成長期（1991～2010）の3つの時期に区分し³⁾，中小企業の成長の特質を捉える。また，研究に用いる資料は『工業統計表』（会社企業編）である⁴⁾。なお，国内の子会社や海外支

店・子会社などは捨象する。最後に，本稿では複数事業所を複数，単独事業所を単独と略称する場合が多い。

2. 産業構造と中小企業の変化の捉え方

1) 研究史の整理

中小企業の研究では，産業構造の変化と中小企業の成長という論点がよく取り上げられてきたが，その理由は，中小企業が個別には特定の産業に属し，産業の成長や産業構造の変化の影響を強く受けながら成長するので，それらの中小企業に関する実証研究の成果を研究史の上，かつ日本の産業構造の上に位置づけるためには，本稿のようなテーマを踏まえざるを得なかったからでだろう。そこで，従来の研究では，主に成長する産業において当該産業の中小企業も成長してきた点を論じてきた。

高度経済成長期や中成長期に関しては多くの研究がある⁵⁾。いずれも，統計の数字を示し，産業構造の分析と中小企業の変化（成長や縮小）を取り上げている。主な内容としては，産業の付加価値額等の総量の変化・増加と当該産業の

-
- 2) 瀧澤菊太郎「日本産業構造の高度化過程と中小企業」山中篤太郎責任編集『経済成長と中小企業』春秋社，1963年。篠原三代平『産業構造論』筑摩書房，1976年。水野武，松本達郎，磯部浩一編『産業構造転換と中小企業』有斐閣，1984年。清成忠男『日本中小企業の構造変動』新評論，1970年。市川弘勝，岩尾裕純編『七〇年代の日本中小企業』新評論，1972年。清成忠男，田中利見，港徹雄著『中小企業論』有斐閣，1996年。百瀬恵夫，伊藤正昭編著『中小企業論』白桃書房，1991年。その他多くの著書で「産業構造と中小企業」というテーマを取り上げているし，多くの実証研究においても産業構造（変化）と中小企業との関連をベースにしているものと考えられる。
 - 3) 期間区分については，高度経済成長期が1955年から1973年まで，中成長期・安定成長期が1974年から1990年，低成長期が1991年以降であると認識しているが，本稿では，前稿との関連性を重視し，本稿のように行っている。前稿では，『事業所統計調査報告』の資料を用いる場合が多く，同資料の調査年と時期区分の境界の近い年次で区分して分析を行ってきた。
 - 4) 『工業統計表』の企業の事業所の調査は工場を中心に行い，販売所，事務所，倉庫などの別事業所は含まれていない。それに対し，『事業所統計調査報告』では，製造業の場合，工場以外の販売所，事務所，倉庫等すべての別事業所が含まれている。
 - 5) 清成忠男『前掲書』，第2部第2章（中小企業の地位とその変化）・第3章（我が国経済の構造変化と中小企業）。中山金治「七〇年代の中小企業問題」（市川弘勝，岩尾裕純編『前掲書』新評論，第1章。清成忠男，田中利見，港徹雄著『中小企業論』有斐閣，1996年，第1章第3節（産業構造の変化と中小企業）12～19頁，参照。

中小企業の付加価値額等の総量の変化・増加との関係（比率・成長率等）を取り上げて、産業の成長や産業構造の変化に伴う中小企業の変化・成長の関係について論じたので、その結果、中小企業の成長のイメージが平均的なものとなり、成長の具体的なあり方（形態・成長の主導的な「群」のあり方）を浮き彫りにすることが出来なかったと思われる。

また、低成長期に関してはいくつかの研究があるが⁶⁾、そこでは、中小企業の成長よりは中小企業の縮小の理由、または中小企業の構造変化（高度化）を中心に上げている。それらの研究では、産業構造の変化と中小企業の変化を取り上げているものの、統計的な産業構造の変化を示さず、産業構造の変化の実態（全体像）が具体的にイメージされていないと思われる。

要するに、従来の研究では、中小企業の異質多元性等の特質を認めて、産業構造の変化と中小企業の変化・成長を取り上げているにも関わらず、中小企業の内、成長を主導する中小企業の群がどのような形態で展開されてきたのかという点では究明されてこなかった。つまり、従来の多くの研究では、重化学工業と軽工業、生産財工業と消費財工業等のような類型を駆使し、産業の成長や産業構造の変化の特徴を捉えて、その特徴に従って中小企業の変化・成長も捉えるという形式になっているので、中小企業も成長してきたという点を平均的なイメージで関連づけていた結果、中小企業の成長のあり方が曖昧

のままに理解されてきたと思われる。

なお、戦後の日本経済の長期間の流れの中で産業構造の変化と中小企業の変化をまとめて取り上げた研究は少ない点も指摘しておく⁷⁾。長期的な視点からの産業構造の変化と中小企業の変化・成長というテーマを論じる理由は、成長期における中小企業の成長の特性が低成長期には変化しているので、通史的な視点からの研究を通じて、中小企業の成長の本質が捉えられることが出来ると思われるからである。例えば、成長期には中小企業の企業数等が増加するが、低成長期には中小企業の絶対数が急速に減っている中で、中小企業の成長論が姿を潜めている現実を直視する必要があるとあって、高度経済成長期、中成長期、低成長期という長期的な視点から、産業構造の変化の中での中小企業の変化・成長のあり方を捉えて、中小企業の成長の本質を捉えることは大きな意味があると確信する。

要するに、従来の研究では、中小企業のダイナミックな変化・成長が捉えきれない上、中小企業のもつ成長の本質を十分考慮した研究にはなっていないと思われる。従って、中小企業の特徴を生かした、中小企業の成長を中心とする産業構造の枠組みを提示し、その上で、産業構造の変化と中小企業の変化・成長との関係を究明する研究が必要であろう。

-
- 6) 伊藤正昭「産業構造の変化と中小企業」（百瀬恵夫、伊藤正昭編著『前掲書』、第3章）、67-92頁。渡辺幸男「産業構造急変に対応する中小企業」（巽信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ』有斐閣、1996年、新版）第15章、247-261頁。町田光弘「産業構造変化と中小企業」（高田亮爾、前田啓一、池田潔編『中小企業研究序説』同友館、2019年）第2章、23-39頁参照。町田氏の研究は産業構造の変化要因に重点をおいている。
- 7) 戦後の産業構造の研究では、長期間を取り上げる研究が多いが、中小企業との関連では、長期間にわたる「産業構造と中小企業の成長」を取り上げた研究が不勉強のせいで見当たらない。

表 1 中小企業の成長率を中心とする産業構造の類型化の枠組み

区分		大企業	
		複数>単独	複数<単独
中小企業	複数>単独	複複型	単複型
	複数<単独	複単型	単単型

出典：著者作成

注：① 複数とは複数事業所企業、単独とは単独事業所企業を意味する。

② 複数>単独は、複数事業所企業の成長率が単独事業所企業の成長率より高いことを意味する。

③ 複数<単独は、単独事業所企業の成長率が複数事業所企業の成長率より高いことを意味する。

④ 複複型とは、大企業のうち、複数事業所大企業の成長率が単独事業所大企業の成長率より高く、かつ中小企業のうち、複数事業所中小企業の成長率が単独事業所中小企業の成長率より高いことを言う。

2) 4つのタイプの新しい産業構造

ここでは、産業構造の変化に伴い中小企業がどのような変化・成長を表してきたのかについて分析の枠組みを考えることにしよう。そのために、まず新しい視点による新しい産業構造の枠組みを作ることにする。つまり、産業は大企業と中小企業で構成され、さらに大企業と中小企業のそれぞれが単独事業所企業と複数事業所企業とに構成されていることをベースとして、それらの要素に基づいてクロス・セクション分析を行う。より正確に言えば、大企業の内に複数事業所大企業と単独事業所大企業、また中小企業の内に複数事業所中小企業と単独事業所中小企業、各々においてどちらの方がより成長率が高いのかを基準に、産業別の類型化を行う。すると、表1のように、4つのタイプ（複複型、単複型、複単型、単単型）が現れる。それを通じて、産業の成長と中小企業の成長との関係を検討することが出来よう。つまり、

複複型は、複数の大企業が単独の大企業より成長率が高く、かつ複数の中小企業が単独の中小企業より成長率が高い産業の属するタイプであ

ることを意味する。産業の成長、市場の拡大に伴い、複数の大企業や複数の中小企業がより成長的に活動したということである。成長の中心が複数の大企業であり、複数の中小企業であるという意味で、複複型と命名する。以下、同じ。

単複型は、単独の大企業が複数の大企業より成長率が高く、かつ複数の中小企業が単独の中小企業より成長率が高い産業の属するタイプであることを意味する。大企業の場合、複数のタイプが一般的である中で、単独がより成長的であるというのは、時代的な、産業的な特殊性があるものと推量される。また、中小企業の形態から見れば、複単型と複複型では、中小企業が共に複数事業所という同じ範疇に属する。単独の大企業が主な成長パターンであるというのは、複数の中小企業が大きな役割を果たしていたことを示唆する。

複単型は、複数の大企業が単独の大企業より成長率が高く、かつ単独の中小企業が複数の中小企業より成長率が高い産業の属するタイプであることを意味する。特定の産業の中小企業において、単独の中小企業が複数の中小企業より成

長的であるというのは、中小企業の起業から成長過程を考慮すると、単独の中小企業群の膨らみも考えられる。また、大企業の形態から見れば、複単型と複複型では、大企業が共に複数事業所という同じ範疇に属する。

単単型は、単独の大企業が複数の大企業より成長率が高く、かつ単独の中小企業が複数の中企業より成長率が高い産業の属する類型であることを意味する。大企業と中小企業における単独のメリットが大きい産業の場合であろう。

要するに、この産業分類・分析枠組みは、中小企業の成長を量的な基準ではなく質的な基準（性質、形態）という視点から捉えている点、さらに大企業の成長と中小企業の成長との関係を通じて、新たな産業構造の枠を提示している点、よりダイナミックな・流動的な産業構造の変化が得られている点（重化学工業・軽工業という型とは異なる点）等が、従来の研究と異なっているといえる。ここでは特に、中小企業の視点から産業構造の変化を捉えているという点、中小企業のかかなり柔軟なダイナミックな変化が反映されるという点を強調しておく。

3) 個別産業の型間の移動・産業構造の変化

ここで、類型というのは固定的でなく、大企業や中小企業の成長戦略の在り方によって、ダイナミックな型間の移動が生じうる。型間の移動は、一方で4つの類型の特性の上に、市場・取引関係、投資と技術、その他の経済、産業の変化の影響を受けながら、他方で大企業や中小企業の成長の戦略、つまり単独で成長するか、それとも複数へ転換して成長するかという戦略に規定されるともいえる。ここで、「型間の移動」とは、中小企業の成長の視角から見一種「産業構造の変化」として捉えることも出来る。

中小企業の柔軟性、ダイナミックな変化を反映した産業構造の変化は中小企業の成長の多様な側面を表すこともできるといえる。

なお、ここで提示した産業構造の枠組みの類型を基本として、産業構造の変化（産業の型間の移動）を歴史的に読めば、次のような仮説ができると思われる。つまり、産業化の初期には、大企業と中小企業が単独で成長するパターンに属する産業が多く、所謂「単単型」が主流であったと推量される。例えば、明治期には移植産業としての大企業や中小企業、在来産業の中小企業には単独事業所（工場）の企業タイプが多かった。その後、一方では大企業の成長により大企業の複数事業所化が一定程度進んだものの、他方では中小企業の複数事業所化がそれほど進んでいない時期で、1930年代・戦時期までは中小企業の方では単独の工場で生産を集中するという「複単型」のタイプが一般的であったと推定する。戦後、高度経済成長期や中成長期には、後述のように、経済・産業の発達、市場の拡大、地域経済の成長、分業の広がりなどにより、大企業や中小企業の成長指向の企業が事業所の複数化を進めて、「複複型」が繁盛した時期となり、複複型の成長パターンが中小企業の成長をさらにリードしたことを示している。最後に、1980年代後半のバブル経済とその破綻の影響、経済、産業、市場の成熟化の影響を受けて展開する低成長期の段階においては、グローバル化という時代の流れと共に「単複型」が増えてくるということ（後述）を明らかにしている。なお、今後産業のグローバル化がさらに深化すると、大企業は国内に研究開発や試作品製造・基本的な生産のメイン工場のみを残し、海外生産・海外調達に進み、中小企業の方でも同様に海外生産・調達を進めると、今日の「単

複型」から今後「単単型」へと転換が起きるかもしれない。要するに、表1で見れば、時計回りの展開、つまり産業の型間の移動、すなわち産業構造の変化が起こることも考えられる。

以上、中小企業の内、単独事業所中小企業と複数事業所中小企業という基準に沿って、中小企業の成長の柔軟性、迅速性、多様性等の特徴を顕在化させる新しい産業構造の枠組みを提示した。それでは、産業によっては、型間の移動が個別企業の成長の戦略に規定され、それが産業の特性として反映されるので、各々の産業の変化・成長が中小企業の成長の特性を、どのように表していたのかについて、統計の整理を通じて、明らかにすることにしよう。

3. 産業構造の変化に伴う中小企業の成長の実態

1) 概略

ここでは、戦後における産業構造の変化と共に中小企業の変化について統計整理を行い概略を掴むことにする。つまり、中小企業の成長の基準から見る産業構造は、高度経済成長期、中成長期、低成長期にどのような変化を遂げてきたのかについて、新しい産業構造の分類に従って検討する。

まず、高度経済成長期についてみれば、表2のように、複複型に多くの産業が分類されている。それは、複数の大企業と複数の中小企業が成長を主導するパターンであることを意味する。特に、中小企業の成長率では複数の中小企業が著しく成長しているということが確認できる。

次に、中成長期には、複複型により多くの産業が集中している。というのは、高度経済成長期に単複型や複単型に属していた産業（ゴム、

木材、非鉄金属等）が複複型に移動している。それは、高度経済成長期より成長率（年率）が全体的に低いものの、市場の拡大が続く中で、成長を志向する大企業と中小企業が複数事業所の形態で成長した結果を表わしていることであろう。

そして、1980年代後半のバブル経済の破綻の影響、産業の成熟、グローバル化が重なった結果、低い成長率が続く低成長期には単複型へ多くの産業が移動し、従来の成長パターンの複複型には5種の産業のみである。このことは、産業の成長パターンの変化、特に大企業の成長パターンの変化を意味することであるのに対し、中小企業の成長パターンでは複数の中小企業が成長を主導していることに変わりがなく、むしろ強化されていることが窺われる。この現象こそが、中小企業の成長志向性の強さを高度経済成長期や中成長期、低成長期という時期的特質を通して表しているといえる。

要するに、戦後の日本における中小企業の成長には、中小企業の全体の平均的な成長ではなく、複数の中小企業が一貫して成長を主導したこと、高度経済成長期のみならず低成長期にも複数の中小企業が成長をより強く指向していたことが特徴である。さらに、その内容では、従来の研究では⁸⁾、重化学産業の成長に伴って当該産業に属している中小企業の成長が主張されてきたが、ここでは成長性が低下してきた軽工業においても複数の中小企業は強い成長を主導してきたことにも注目に値すると思われる。

2) 産業の類型別の成長率の分析

成長率を基準に見れば、高度経済成長期における複複型には、表2の現象的な特徴として、

8) 清成忠男『前掲書』新評論、1970年、第2部第3章、101～124頁参照。

表2 大企業と中小企業の成長率を中心に見る産業構造の変化

表2-1, 1964-1972年間の伸び率

単位：倍率

区分		大企業									
		複数>単独				複数<単独					
		産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小	産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小
中小企業	複数>単独	繊維	2.43	1.44	2.96	2.12	紙・パルプ	2.26	2.22	2.93	2.60
		衣服	7.89	1.73	7.59	2.97	ゴム	2.73	2.82	8.73	2.85
		家具	7.12	4.00	4.35	3.54	鉄鋼	2.84	3.30	4.74	2.54
		出版	3.47	3.13	3.03	2.70					
		皮革	7.00	1.21	3.50	2.62					
		化学	2.82	2.06	3.88	3.67					
		窯業	2.95	1.61	3.66	3.2					
		金属製品	4.89	1.52	4.29	2.87					
		一般機械	3.80	2.49	3.24	2.76					
		精密機器	3.60	3.00	3.01	2.93					
		電器機械	4.27	2.32	5.35	3.24					
		輸送機械	4.26	1.72	4.63	2.92					
		その他	4.25	2.55	4.41	3.52					
		複数<単独	食品	4.09	2.63	2.79	2.92				
		木材	6.06	2.48	2.37	2.53					
		非鉄金属	3.25	2.89	3.54	4.64					

表2-2, 1972-1991年間の伸び率

単位：倍率

区分		大企業									
		複数>単独				複数<単独					
		産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小	産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小
中小企業	複数>単独	繊維	1.06	0.81	2.84	2.13	食品	2.64	3.17	5.13	4.12
		衣服	2.44	2.44	6.57	4.89					
		家具	4.19	2.39	3.90	3.85					
		木材	1.51	0.84	2.74	1.72					
		紙・パルプ	4.04	1.59	4.37	3.57					
		出版	6.24	3.60	8.40	4.72					
		化学	4.73	1.79	7.64	4.50					
		ゴム	4.07	2.5	6.47	4.31					
		窯業	2.92	1.91	3.75	3.11					
		鉄鋼	3.32	1.93	4.56	3.69					
		金属製品	5.27	2.70	5.22	4.10					
		非鉄金属	2.51	2.39	6.04	2.59					
		一般機械	5.09	2.94	6.2	4.53					
	輸送機械	4.32	3.03	4.99	4.48						
精密機器	4.39	3.20	4.82	4.36							
	複数<単独	その他	2.34	1.68	1.38	1.41	電器機械	6.15	8.42	6.54	6.63
							皮革	1.90	2.87	4.51	4.11

表2-3, 1991~2010年間の伸び率

単位：倍率

区分		大企業									
		複数>単独				複数<単独					
		産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小	産業	複数大	単独大	複数中小	単独中小
中小企業	複数>単独	食品	1.24	1.07	1.36	0.90	木材	0.69	1.37	0.89	0.35
		繊維衣服	0.49	0.2	0.27	0.25	家具	0.61	1.47	0.53	0.27
		出版	0.37	0.33	1.62	0.4	窯業	0.8	1.11	1.04	0.45
		ゴム	0.82	0.64	1.37	0.66	皮革	0.88	1.24	0.88	0.26
		金属製品	0.68	0.42	1.39	0.55	紙・パルプ	0.81	0.82	1.25	0.68
							化学	0.86	0.93	1.66	1.04
							プラスチック	1.06	2.95	1.60	0.77
							鉄鋼	0.59	0.87	1.31	0.59
							非鉄金属	0.87	2.64	1.21	0.89
							一般機械	0.85	1.45	1.14	0.87
							電器機械	0.69	0.91	0.75	0.63
							輸送機械	1.14	1.58	1.74	0.86
							その他	0.91	2.12	1.00	0.65
		複数<単独	飲料	1.36	2.18	0.57	0.96				

出典：『工業統計表』（会社統計編）各年より作成。

注：① 複数大は複数事業所大企業、単独大は単独事業所大企業、複数中小は複数事業所中小企業、単独中小は単独事業所中小企業を意味する。

② 複数>単独、複数<単独は、表1と同じ。

④ プラスティック産業は、1991以前は化学産業に含む。

③ 飲料産業は、1991以前は食品産業に含む。

⑤ 精密産業は、1991~2010年の計算では一般機械と金属製品等に分解されている。

⑥ 2010年の一般機械には、汎用機械、生産用機械、業務用機械の合計である。

⑦ 2010年の電器機械は、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具、電気器具の合計である。

⑧ 会社企業のうち、従業員数30人以上を対象。

⑨ 石油精製産業はデータの連結性の問題で除く。

前述のとおり多くの産業が含まれている。その内、大企業の成長率との関連では、①複数の大企業が複数の中小企業や単独の中小企業より高い点、②複数の大企業は単独の大企業より高く両者間の格差が大きい点、さらに、中小企業の成長率との関連では、①複数の中小企業が単独の中小企業より高い点、②一部の産業の複数の中小企業では複数の大企業や単独の大企業よりも高い点、③単独の中小企業が単独の大企業より高い成長率の産業もある点が確認できる。特に、繊維、化学、窯業、電機、輸送などでは、複数の中小企業の成長率が複数の大企業の成長率より高い。このような事実は、従来の研究では明らかにされてこなかった点であり、中小企業の全体、或いは産業別（重化学産業中心の成長）に見る中小企業の成長のイメージとも異なる点であると思われる。要するに、複数の大企業の成長率が高い産業では、複数の中小企業もそれに沿って高い成長率である点等も特徴として見受けられる。

中成長期における複複型に属する産業には、高度経済成長期より増えて15種の産業が含まれているが、それは複複型の成長パターンがさらに拡張されてきたことを示唆する。それは、産業の「型間の移動」によるもので、紙、ゴム、鉄鋼業が移動してきたことによる。中成長期における特徴について、大企業の成長率の視点から見れば、①複数の大企業が単独の大企業より成長率が高い点、②その格差が高度経済成長期より大きくなった点、③高度経済成長期の複複型の成長率よりかなり低下したこと等が挙げられる。中小企業の成長率の視点から見れば、①複数の中小企業が単独の中小企業より高い点、②複数の中小企業が複数の大企業や単独の大企業より高い産業が多い点等が挙げられる。要す

るに、中成長期における中小企業の成長、特に複数の中小企業の成長が目立つ時期であったことが窺われる。

低成長期には、中成長期における複複型に属した産業が大挙単複型へ移動してしまい、結局複複型には5種の産業、食品、繊維・衣服、出版、ゴム、金属製品のみで構成されている。これらの産業の特徴は、複数の大企業の成長力が弱く、むしろ複数の中小企業の成長力が相対的に強くなったという点である。また、単独の大企業の成長力は単独の中小企業よりも成長力が弱く、国内の産業のみに限定してみる限り、大企業の受難の時代のように見える。もちろん、その背景には、グローバル化の担い手として、大企業の海外進出があることは想像しやすい。産業間の成長率の格差が小さい点も考慮すれば、複数の大企業の低成長が目立つ一方、複数の中小企業は、相変わらず相対的な成長指向が強い。つまり、複数の中小企業の成長率が複数の大企業より高く、かつ単独の中小企業より高く、複数の中小企業の強い成長指向性を確認できる。

低成長期における単複型に属する産業には、単独の大企業と複数の中小企業がより成長的で、単複型の成長パターンが全産業の主流をなしている。その内、単独の大企業は複数の中小企業より成長率が高いものが多い一方、他方複数の中小企業の方が単独の大企業より高い産業には化学、紙、輸送、機械、鉄鋼がある。つまるところ、低成長期の複数の中小企業も、中成長期の複数の中小企業より成長率が低下したものの、複数の中小企業の成長志向性には相対的に強いことが窺われる。なお、単独の中小企業が複数の大企業より成長力が大きいものも多いことには注目に値する。

要するに、成長率の違いについて複数か単独

かを中心に見て、3つの時期を通して複数の中
小企業は、成長指向性が強く、多くの産業にお
いて特に成長産業のみならず衰退産業（規模縮
小産業）として言われていた産業においても、
成長を主導してきたことが新しい知見になると
思われる。

3) 生産性の格差

ここでは、複数の中小企業の成長率の高さを
裏付けるために、従業員1人当生産性（以下、労
働生産性：付加価値額 / 従業員数）と企業単位
生産性（付加価値額 / 企業数）を中心に、生産
性のレベル・実額と伸び率について検討する。

まず、3つの時期の労働生産性から分析しよう。
高度経済成長期における労働生産性は、表3-1

表3 時期別・産業別・単独と複数別の中小企業の実生産性

表3-1、中小企業の従業員1人当生産性

高度経済成長期					中成長期					低成長期							
		単位：100万円						単位：100万円						単位：100万円			
区分	産業名	1964		1970		区分	産業	1972		1991		区分	産業	1991		2010	
		単独	複数	単独	複数			単独	複数	単独	複数			単独	複数	単独	複数
複複型	繊維	0.67	0.65	1.84	1.70	複複型	繊維	1.84	1.70	7.18	6.67	複複型	食品	7.65	10.06	7.37	9.33
	衣服	0.48	0.50	1.12	1.07		衣服	1.12	1.07	4.15	4.45		繊維	6.08	5.37	6.09	3.72
	家具	0.67	0.82	1.81	1.94		木材	1.95	2.07	7.87	10.38		出版	11.31	11.57	9.08	11.16
	出版	1.10	0.91	2.75	2.49		家具	1.81	1.94	9.35	9.79		ゴム	7.97	7.53	7.45	8.49
	化学	1.56	1.11	5.19	4.53		紙・パルプ	2.51	2.68	10.74	11.15		金属製品	10.44	11.26	8.96	10.61
	皮革	0.75	0.73	1.99	1.65		出版	2.75	2.49	11.31	11.57		木材	7.87	10.38	7.18	8.39
	窯業	0.78	1.22	2.30	2.81		化学	5.19	4.53	14.29	16.47		家具	9.35	9.79	7.53	8.21
	金属製品	0.86	0.90	2.34	2.43		ゴム	2.18	1.87	7.97	7.53		紙・パルプ	10.74	11.15	11.03	11.64
	一般機械	0.92	1.01	2.45	2.33		皮革	1.99	1.65	7.13	17.74		化学	20.69	25.63	26.66	24.86
	電器機械	0.67	0.69	1.65	1.67		窯業	2.30	2.81	10.31	12.63		プラスチック	9.62	10.69	8.95	9.60
輸送機械	0.79	0.89	2.13	2.23	鉄鋼	2.97	3.59	15.31	17.30	皮革	7.13	17.74	5.92	2.65			
精密機器	0.75	0.88	1.86	1.47	非鉄金属	4.30	3.08	12.26	13.01	窯業	10.31	12.63	11.05	12.65			
単複型	紙・パルプ	0.91	1.01	2.51	2.68	金属製品	2.34	2.43	10.44	11.26	鉄鋼	15.31	17.3	12.72	16.15		
	ゴム	0.69	0.58	2.18	1.87	一般機械	2.45	2.33	10.76	11.48	非鉄金属	12.26	13.01	12.95	11.98		
	鉄鋼	1.14	1.06	2.97	3.59	輸送機械	2.13	2.23	8.91	9.35	一般機械	10.76	11.48	10.73	9.48		
複単型	食品	0.83	1.01	2.20	2.75	精密機器	1.86	1.47	7.76	10.21	電器機械	6.37	6.16	7.78	7.55		
	木材	0.66	0.74	1.95	2.07	単複型	2.20	2.75	8.18	14.03	輸送機械	8.91	9.35	9.17	9.40		
単単型	非鉄金属	1.06	1.19	4.31	3.08	複単型	2.25	2.24	8.87	8.24	その他	8.87	8.24	8.69	9.31		
	その他	0.81	0.84	2.25	2.24	単単型	1.65	1.67	6.37	6.16	飲料	14.48	37.79	18.53	20.07		
合計平均		0.83	0.93	2.22	2.20	合計平均		2.22	2.30	9.11	10.21	合計平均		9.11	10.21	9.71	10.78

表3-2、中小企業の企業単位生産性

高度経済成長期					中成長期					低成長期							
		単位：100万円						単位：100万円						単位：100万円			
区分	産業	1964		1972		区分	産業	1972		1991		区分	産業	1991		2010	
		単独	複数	単独	複数			単独	複数	単独	複数			単独	複数	単独	複数
複複型	繊維	46	65	126	234	複複型	繊維	126	234	360	652	複複型	食品	555	1426	575	1086
	衣服	30	56	71	147		衣服	71	147				繊維	360	652	351	378
	家具	40	78	113	267		木材	109	231	464	1151		出版	769	1460	570	1138
	出版	69	84	182	325		家具	113	267	607	1237		ゴム	562	882	590	888
	化学	125	141	451	697		紙・パルプ	160	346	688	1454		金属製品	668	1380	563	932
	皮革	43	85	118	240		出版	182	325	769	1460		木材	464	1151	425	653
	窯業	52	135	143	364		化学	451	697	1044	2135		家具	607	1237	491	715
	金属製品	53	92	138	311		ゴム	145	267	562	882		紙・パルプ	688	1454	743	1151
	一般機械	65	113	173	336		皮革	118	240	466	833		化学	1683	3576	2246	2924
	電器機械	49	81	114	244		窯業	143	364	628	1460		プラスチック	653	1326	607	933
輸送機械	58	103	156	313	鉄鋼	211	465	1120	2358	皮革	466	833	378	226			
精密機器	50	92	136	552	非鉄金属	317	427	985	1805	窯業	628	1460	678	1060			
単複型	紙・パルプ	60	107	160	346	金属製品	138	311	668	1380	鉄鋼	1120	2358	978	1609		
	ゴム	50	62	145	267	一般機械	173	336	776	1509	非鉄金属	985	1805	1055	1365		
	鉄鋼	77	128	211	465	輸送機械	156	313	677	1274	一般機械	776	1509	534	853		
複単型	食品	55	108	149	407	精密機器	136	552	575	1011	電器機械	486	813	629	2197		
	木材	35	63	109	231	単複型	149	407	555	1426	輸送機械	677	1274	720	1062		
単単型	非鉄金属	75	126	317	427	複単型	144	305	557	1000	その他	557	1000	636	836		
	その他	51	87	144	305	単単型	114	244	486	813	飲料	982	5823	1178	2228		
合計平均		56	100	151	317	合計平均		151	317	638	1326	合計平均		638	1326	711	1088

出典：『工業統計表』（会社統計編）各年より作成。

- 注：① 従業員1人当生産性は付加価値額 / 従業員数、企業単位生産性は付加価値額 / 企業数である。
 ② 1人当生産性は付加価値額 / 従業員数、企業単位生産性は付加価値額 / 企業数による。
 ③ 従業員数30人以上の会社企業が対象である。
 ④ 石油精製産業はデータの連結性の問題で除く。
 ⑤ 低成長期の企業単位生産性の1991年複数数の皮革は推定値である。

のように、複数の中小企業が単独の中小企業より高い産業と低い産業とに構成されていることに気が付く。複数の中小企業が単独の中小企業より高い産業は、64年で、衣服、家具、窯業、金属製品、機械、電器機械、輸送、精密の8つの産業であったが、72年では、5つの産業に減少して、家具、窯業、金属製品、電機、輸送の産業のみであり、その他は複数の中小企業が単独の中小企業より低い産業である。また、労働生産性の伸び率（表3より計算）では単独の中小企業の方が複数の中小企業より高い場合が多い。要するに、労働生産性では、実額では格差は少なく、複数の中小企業が合計平均で優位にあるものの、その伸び率（表3-1より計算）では単独の中小企業の方がより高い産業も多い。

中成長期における労働生産性は、1991年の基準で見れば、繊維とゴムの産業を除いたすべての産業において、複数の中小企業が単独の中小企業より高い。その間の生産性の伸び率（表3より計算）を見ると、多くの産業で複数の中小企業が単独の中小企業より高い。中成長期には、複数の中小企業の活躍が顕著であったことが推量される。

低成長期における労働生産性では、2010年基準で見れば、複数の中小企業と単独の中小企業を比較してみれば、繊維を除いては、すべて複数の中小企業の方が単独の中小企業より高い。また、その伸び率（表3より計算）では、単独の中小企業が複数の中小企業より縮小率が少ない。

要するに、高度経済成長期における労働生産性では絶対額の方で複数の中小企業が優位にある一方、他方一部単独の中小企業が複数の中小企業より高い産業もあるし、その伸び率（縮小率）では複数の中小企業が単独の中小企業より大きく低下している。

次に、企業単位生産性では、表3-2のように、高度経済成長期、中成長期、低成長期において、ほとんどの産業で複数の中小企業が単独の中小企業より約2倍も高く、中小企業の内、複数と単独の成長率の違いの背景を端的に説明していると思われる。つまり、単独の中小企業と複数の中小企業では、労働生産性の方で両者間の格差が大きくない（かつ縮小傾向である）が、企業単位生産性では、格差がやや縮まっているものの、両者間の格差が依然として大きい。それは、複数の中小企業が労働生産性より企業単位生産性の拡大に力点を置いて経営しているからだと推量される。要するに、成長を強く志向する複数の中小企業では、企業単位生産性のアップこそが経営の目標となっていて、そこに複数の中小企業として展開する経営のメリットが内在しているものと考えられる。

4) 成長率と生産性との関連

ここでは、今まで成長率と生産性について別々に検討してきたが、複数の中小企業の成長性の背景を窺う上で、その関連性を検討することにしよう。

高度経済成長期における複数の中小企業の成長率と生産性（ここでは、労働生産性）については、表4のようである。ここで、成長率が高いという基準は当該産業の複数の中小企業群の平均成長率であり、生産性が高いという基準は当該産業の複数の中小企業群の平均労働生産性を言うが、区分の基準は各期別に異なっている。その上で、両者間の関係を見れば、成長率が高く生産性も高い産業、かつ成長率が低く生産性も低い産業の2つの類型はある程度納得がいく。しかし、生産性が高い方にもかかわらず成長率が低い産業の場合、食品、出版、紙、機械の産

表 4 複数中小企業の成長率と生産性との関係

(数字は成長率と生産性の順の表示)

単位：成長率は倍率、生産性は100万円

区分	高度経済成長期 (生産性は 1972 年基準)	中成長期 (生産性は 1991 年基準)	低成長期 (生産性は 2010 年基準)
成長率が高く 生産性も高い産業	化学(3.88/4.53), 金属(4.29/2.43/ 輸送(4.63/2.23), 鉄鋼(4.47/3.59)	化学(7.64/16.47) 出版(8.40/11.57) 一般機械(6.20/11.48), 非鉄(6.04/13.01)	鉄鋼(1.31/16.15), 紙・パルプ(1.25/11.64) 化学(1.66/24.86) 窯業(1.04/12.65), 非鉄(1.21/11.98) 出版(1.62/11.16)
成長率が高く 生産性が低い産業	衣服(7.59/1.07), 家具(4.35/1.94), 電器機械(5.35/1.67), 窯業(3.66/2.81) ゴム(8.73/1.87), 皮革(3.50/1.65),	衣服(6.57/4.45), ゴム(6.47/7.53) 電器機械(6.54/6.16)	食品(1.36/9.33), ゴム(1.37/8.49) プラスチック(1.60/9.60) 輸送(1.74/9.40), その他(1.00/9.31)
成長率が低く 生産性が高い産業	食品(2.79/2.75), 出版(3.03/2.49) 紙・パルプ(2.93/2.68) 機械(3.24/2.33)	皮革(4.51/17.74), 輸送(4.99/9.35) 精密(4.82/10.21), 鉄鋼(4.56/17.3) 食品(5.13/14.03) 紙・パルプ(4.37/11.15) 家具(3.90/9.79), 窯業(3.75/12.63) 木材(2.74/10.38)	飲料(0.57/20.07) 一般機械(1.14/9.48)
成長率が低く 生産性も低い産業	繊維(2.96/1.70), 木材(2.37/2.07), 精密(3.01/1.47) その他(1.25/2.24)	繊維(2.84/6.67)	木材(0.89/8.32), 家具(0.53/8.21) 皮革(0.88/2.65), 繊維(0.27/3.72) 電器機械(0.75/7.55)
高低の分類の基準	成長率が3.3と生産性が4.0の基準	成長率が6と生産性が9の基準	成長率が1と生産性が9の基準

出典：表2と表3より作成。元は『工業統計表』各年よる。

注：① 成長率は各期間の倍率である。

② 成長率と生産性の高低の基準は産業全体の平均である。

③ 石油精製産業はデータの連結性の問題で除く。

業であるが、生産性は他の産業に比べ、中間程度であるが成長率は低い方である。また、成長率は高い方であるが、生産性が低い方の場合、衣服、家具等の軽工業のほかに電機器具産業も含まれているが、産業の特性を反映したものと思われる。しかし、この種の問題の解明は今後の課題としたい。

中成長期における複数の中小企業の成長率と生産性との関係では、高度経済成長期から中成長期に移ったとはいえ、生産性は高いが成長率が低い類型に、より多くの産業が集まっているし、軽工業のほかに鉄鋼、輸送、機械などの産業が含まれている。

低成長期における複数の中小企業の成長率と生産性との関係では、生産性は低い成長率が

高い類型に多くの産業が集まっていることは、複数の中小企業の成長指向の表れであり、それらの産業での複数の中小企業の生産性も相対的に見て低いものの、一定の高さを維持している。

要するに、成長率と生産性との関連では、企業単位生産性が複数中小企業と単独の中小企業との格差があまりにも画然と区別されるものであったので、その格差が相対的に小さい労働生産性を基準として検討したが、時期別の違いが大きく、必ずしも生産性が高いから成長率が高いという関係ではなかったことは、もちろん産業の中で大企業との諸々の関連性も深く関係するものがあるとはいえ、複数の中小企業の成長のあり方の理解に課題を提示しているものと考えられる。

表5 複数事業所中小企業の成長による地位の変化（複数事業所中小企業 / 単独事業所中小企業の比率）

単位：倍率

産業名	1964			1972			1991			産業名	2010		
	企業数	従業員数	付加価値	企業数	従業員数	付加価値	企業数	従業員数	付加価値		企業数	従業員数	付加価値
食品	0.12	0.19	0.23	0.08	0.18	0.22	0.11	0.21	0.27	食品	0.22	0.33	0.41
繊維	0.08	0.13	0.12	0.09	0.18	0.17	0.13	0.24	0.22	飲料	0.35	0.61	0.66
衣服	0.06	0.11	0.12	0.15	0.32	0.3	0.19	0.38	0.4	繊維	0.3	0.53	0.32
木材	0.12	0.2	0.22	0.1	0.2	0.21	0.13	0.25	0.33	木材	0.55	0.72	0.84
家具	0.07	0.11	0.14	0.07	0.16	0.17	0.08	0.16	0.17	家具	0.23	0.3	0.33
紙・パルプ	0.17	0.28	0.31	0.16	0.33	0.35	0.2	0.41	0.42	紙・パルプ	0.5	0.74	0.78
出版	0.06	0.09	0.08	0.05	0.1	0.09	0.08	0.15	0.15	出版	0.31	0.51	0.63
化学	0.18	0.28	0.2	0.14	0.24	0.21	0.19	0.34	0.39	化学	0.47	0.66	0.62
ゴム	0.05	0.07	0.06	0.1	0.22	0.19	0.18	0.3	0.29	プラスチック	0.54	0.77	0.83
皮革	0.08	0.17	0.16	0.11	0.26	0.21	0.09	0.91	1.69	ゴム	0.39	0.52	0.59
窯業	0.14	0.24	0.37	0.17	0.34	0.42	0.22	0.42	0.51	皮革	0.24	0.32	0.15
鉄鋼	0.09	0.17	0.15	0.13	0.24	0.29	0.17	0.31	0.35	窯業	0.76	1.03	1.18
非鉄金属	0.14	0.2	0.23	0.13	0.24	0.17	0.22	0.38	0.41	鉄鋼	0.48	0.62	0.79
金属製品	0.1	0.17	0.17	0.12	0.25	0.26	0.14	0.31	0.33	非鉄金属	0.43	0.6	0.56
一般機械	0.1	0.16	0.17	0.1	0.21	0.2	0.14	0.26	0.27	金属製品	0.51	0.71	0.84
電器機械	0.13	0.2	0.21	0.16	0.34	0.34	0.2	0.35	0.33	一般機械	0.18	0.33	0.29
輸送機械	0.1	0.16	0.18	0.14	0.27	0.28	0.17	0.3	0.32	電器機械	0.11	0.41	0.4
精密機器	0.12	0.19	0.22	0.11	0.2	0.22	0.14	0.26	0.25	輸送機械	0.43	0.62	0.64
その他	0.11	0.18	0.19	0.11	0.23	0.23	0.13	0.25	0.23	その他	0.26	0.32	0.35
合計	0.06	0.14	0.16	0.11	0.23	0.24	0.16	0.29	0.33	合計	0.37	0.51	0.57

出典：『工業統計表』（会社統計編）各年より作成。

注：① 会社企業、従業員30人以上の単独事業所中小企業と複数事業所中小企業のみを比較。

② 各産業の変化については表2の注を参照。

5) 複数の中小企業の地位の変化

では、複数の中小企業が全期間を通じて、成長の主導的な役割を果たしてきて、その位置は、どのように変わったのか。複数の中小企業の内、付加価値額基準（複数/単独の比率）では、表5のように、1964年には単独の中小企業の16%程度であったのが、1972年、1991年、2010年に各々24%、33%、57%にまで増加していた。また、企業数基準（同）では、同順6%から11%、16%、37%に増加し、従業員数基準（同）では同順14%から23%、29%、51%へと増加した。複数の中小企業は、高度経済成長期には大きな割合は占めていなかったが、その間成長を主導した結果、従業員数と付加価値額では、複数の中小企業は単独の中小企業の約半分強を占めるようになってきた。しかし、依然として企業数では単独の中小企業が大きなウェイトを占めている。

以上、戦後の産業構造の変化に伴う中小企業の成長、複数の中小企業の成長性について統計

を通じて検討し、複数の中小企業の高い成長指向性を浮き彫りにすることが出来た。そのほかに、日本経済の高度経済成長期や中成長期から低成長期への流れの中で、特に複数の中小企業の成長志向性に大きく反映され、多くの産業が中小企業の特長（柔軟性、迅速性、多様性等）を反映した産業構造の変化をも大きく引き起こしていたことも確認した。しかし、複数の中小企業の成長指向性の要因として生産性を検討したが、企業単位生産性では単独の中小企業と複数の中小企業との格差が大きい、労働生産性では格差が大きくなり、さらに複数の中小企業を中心とする労働生産性と成長率との関連の検討では、労働生産性が高いから成長率が高いという点などで整合性は、一般論として見つけることが出来なかった。

4. 結論

今まで、戦後の日本における産業構造の変化に伴う中小企業の成長の特徴を究明してきたこ

とについて、次のようにまとめることが出来よう。

まず、産業構造の変化に伴う中小企業の成長について検討するに際し、中小企業の異質多元性、柔軟性、迅速性、ダイナミックな変化等の性質を生かす形で、大企業と中小企業、複数事業所企業と単独事業所企業という基準に基づいて新しい産業構造の枠組みを提示した。それは、4つの類型からなり、複複型、単複型、複単型、単単型の名称で、資本主義の成長と共に時計の周りの方向へ歴史的に循環（表1参照）してきたという仮説も言及した。その産業構造は、従来の重化学工業か軽工業かのような固い産業構造の形態をとらず、経済・産業の変化や中小企業や大企業の戦略の変化が反映されやすい特徴を持っている。

次に、新しい産業構造の枠組みの下で統計整理した結果、高度経済成長期と中成長期における複複型の類型の中で、複数の中小企業の成長率が単独の中小企業よりかなり高いことを確認した。しかし、低成長期には、産業の成熟化、グローバル化等に対応する大企業の戦略の変化が産業のあり方の変化を促して、複数の大企業の戦略の変化によって産業の型間の移動が起こり、単複型の類型に多くの産業が集中した。他方、複数の中小企業の基準から見れば、複複型と単複型は複数の中小企業の成長性を内包しているので、複数の中小企業の成長性、つまり、高度経済成長期、中成長期、低成長期という特色を帯びている時期を通じて、成長性を強く表わしている点は、中小企業のうち、複数の中小企業の成長性の強さを示唆していると思われる。その上、複数の中小企業の成長性を支えていたと考えられる点として、生産性（従業員1人当生産性と企業単位生産性）の検討を通じて、複数中小企業が単独の中小企業より優位に立ってい

る点をも明らかにした。

最後に、指摘しておきたい点として、産業別に見れば、労働生産性と成長率との関連では、整合性がある場合と整合性が認められない場合があることである。これらの点については今後の課題としたい。